

令和6年第6回（9月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ページ
議案第100号	令和6年度上越市一般会計補正予算(第5号)	財政課	1～3

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 0 0 号
提 出 課	財政課

歳入科目（P 12～P 13）	11 款 1 項 1 目	地方特例交付金
-----------------	--------------	---------

単位：千円

	補 正 前	補 正 額	補 正 後
地方特例交付金	979, 794	2, 857	982, 651

【補正理由】

交付決定額が見込みを上回ったことから、補正するもの

【補正内容】

○増減内容

項 目	補正前	補正額	補正後
地方特例交付金	979, 794	2, 857	982, 651
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	159, 600	7, 670	167, 270
定額減税減収補填特例交付金	820, 194	△4, 813	815, 381

○地方特例交付金の概要

・住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの

・定額減税減収補填特例交付金

個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の定額減税見込額を基礎として算定するもの

歳入科目（P12～P13）	12 款 1 項 1 目	地方交付税
歳入科目（P16～P17）	23 款 1 項 1 目	総務債

単位：千円

	補 正 前	補 正 額	補 正 後
普通交付税	21,798,000	43,100	21,841,100
臨時財政対策債（※）	577,300	27,000	604,300
合計（実質的な普通交付税）	22,375,300	70,100	22,445,400

【補正内容】

当初予算時の見積りと比較して、普通交付税が基準財政収入額における市民税法人税割や地方消費税交付金の減少などに伴い増額したほか、臨時財政対策債が発行可能額の算定に用いる補正係数の上昇に伴い増加したため、それぞれ補正するもの

○増減内容

項 目	当初予算時の 見積り	交付決定額	増減額	主な増減要因
基準財政需要額 ①	51,513,501	51,497,881	△15,620	・普通交付税の決定時に国による調整が行われたため (△35,102)
個別算定経費 等	40,558,819	40,563,645	4,826	
公債費	6,915,546	6,943,632	28,086	
包括算定経費	4,039,684	4,025,706	△13,978	
調整額等	△548	△35,102	△34,554	
基準財政収入額 ②	29,138,201	29,052,382	△85,819	・市民税法人税割の減 (△50,593) ・地方消費税交付金の減 (△55,500)
市税	22,442,951	22,412,758	△30,193	
地方譲与税・交付金	6,032,392	5,971,595	△60,797	
その他 (地方特例交付金等)	662,858	668,032	5,174	
錯誤措置額	0	△3	△3	
臨時財政対策債 発行可能額 ③	577,300	604,399	27,099	・財政力に応じた補正係数の上昇に伴う増
普通交付税 (①－②－③) ④	21,798,000	21,841,100	43,100	
実質的な普通交付税 (③＋④)	22,375,300	22,445,499	70,199	

※ 臨時財政対策債の補正額は、同発行可能額の10万円未満を切り捨てた額

※ 臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足額の一部を国と地方で折半し、地方負担分について地方債を発行して補填するもの。元利償還金の全額が後年度普通交付税の基準財政需要額に算入されることから、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額を「実質的な普通交付税」としている。

歳入科目（P14～P15）	21 款 1 項 1 目	繰越金
歳出科目（P18～P19）	2 款 1 項 6 目	財産管理費

単位：千円

歳入科目・事業名	補正前	補正額	補正後
純繰越金	3,000,000	1,169,636	4,169,636
財政調整基金積立金	1,500,162	584,819	2,084,981

【補正理由】

純繰越金（前年度決算剰余金）が当初見込みを上回ったため補正するもの
あわせて、この増額分について地方財政法の規定に基づき、その二分の一相当額を財政調整基金に積み立てるもの

【補正内容】

（歳入）純繰越金

項 目	補正前	補正額	補正後
純繰越金	3,000,000	1,169,636	4,169,636

（歳出）財産管理費

項 目	補正前	補正額	補正後
財政調整基金積立金	1,500,162	584,819	2,084,981

※ 純繰越金補正額の二分の一相当額を積み立てるもの

※ なお、補正後の財政調整基金の残高は、5,863,701 千円となる。